

青森

## トップインタビュー

top interview

日本銀行 青森支店

支店長 武藤 一郎 氏

◇聞き手

帝国データバンク 青森支店長 徳永 博一

労働生産性をいかにして  
高めるかが鍵を握る！

地域の金融経済情勢を熟知されている日本銀行青森支店長の武藤一郎氏に、2023年を振り返っての感想や青森県の経済動向、見通しなどについてお話を伺った。

～まず2023年を振り返っての感想をお聞かせください～

総じて、青森県の経済は順調な回復傾向を辿ったと言えるのではないかと思います。5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したこともあって、年間を通じて経済活動の正常化が進み、人流の回復を受けて、飲食店などのサービス業を中心に業況の改善が進みました。当県にとって重要な観光需要という点でも、県外からの来訪者も着実に増加しましたし、海外からのインバウンド需要についても、コロナ禍前の水準には達しないとはいえ、かなり持ち直したと言えます。

こうした観光需要を含めたサービス消費の回復が、当県全体の景気回復をもたらしてきたと思います。7月末から8月上旬にかけて、4年ぶりに行動制限のないフルスペックの夏祭りを開催できたことは、2023年を象徴する出来事だったように

思います。このように年間を通じて、経済・社会の正常化が進んだことは、多くの県民にとって明るい動きだったのではないのでしょうか。

もっとも、県経済のあらゆる面が改善した訳ではありません。例えば、製造業については、短観の業況感などでみると悪化を続けました。既往の原材料・エネルギーコストの上昇が収益を悪化させたほか、中国など海外需要の弱さを受けて、電子部品や鉄鋼などの生産が減少するなど、弱めの動きが続きました。家計においても食料品や日用品の値上げが負担増となり、消費者の節約志向の強まりも窺われました。また、農水産物については、夏場の猛暑による悪影響がみられたほか、秋口以降は、原発処理水の海洋放出を受けた中国による水産物の全面輸入停止措置により、当県の水産業に深刻な影響が及びました。

このように、個別に見ると心配な動きも残っていますが、それでも、青森県経済全体という視点

(出典) 株式会社帝国データバンク青森支店

でみると、2023年は、過去数年間苦しめられてきたコロナ禍という大きな重石が相当程度剥落したという点で、大きな前進を見せた年だったと言えるのではないかと考えています。

### ～青森県経済の課題についてはどのようにお考えですか～

2023年にコロナ禍からの経済の正常化が進んだことで、県経済が従来から抱えている課題が再び明らかになってきたと感じています。その中でも大きなものは二つあり、一つは労働生産性の向上、もう一つが人手不足への対応だと思います。

労働生産性の向上については、当県企業の収益性を高めるとともに、県民の所得を向上させるうえで、最も重要な課題であると思います。青森県民の平均所得は全国的に見ると下位に位置しますが、その主な背景は、突き詰めると労働生産性が低いことにあると思います。つまり、一人当たりが生み出す付加価値額が低く、そうであると、企業の収益性が低くなり、結果として労働者の給与水準も低めになります。県内企業の一部では労働生産性を高めるべく、設備投資による機械化・自動化を進める動きや、付加価値を高めて高単価の製品を販売する動きもみられますが、こうした動きが今後さらに広がっていくことが、青森県全体の労働生産性を高め、所得向上に繋がっていくものと思います。

もう一つ大きな課題は、人手不足への対応です。コロナ禍では需要が落ち込んだことからこの問題は顕在化していませんでしたが、最近は経済の正常化による需要回復も受けて人手不足感が強まり、アンケート調査などでは、過去のピーク並み、あるいはそれ以上に県内企業の人手不足感が強まっています。青森県はもともと人口減少ペースが速

いので、需要が回復するとこの問題が深刻化しやすい構図にあります。人手不足への対応としては、①積極的な賃上げを含む労働条件の改善と、②求人方法の多様化を含む採用方法の改善、が主たる施策になると思います。

なお、先ほど申し上げた労働生産性の向上も、より少ない労働力でビジネスを賄うことができるようになるという点で、本質的な意味で、人手不足の緩和・解消に繋がると考えられます。事業者においては、こうした方向での施策をより積極的に検討して頂くことが重要と考えています。

### ～2024年の青森県経済の動向、見通しについてはいかがでしょう～

2024年の青森県経済は、基本的には、これまでの延長線上で、緩やかな回復を続けるとみています。回復の主因となってきた観光需要を含むサービス消費については、インバウンド需要のさらなる増加もあって、引き続き、県経済の緩やかな回復に寄与すると思います。

もっとも、コロナ禍からの経済の正常化は2023年に相当程度進みましましたので、今後も持続的な景気改善が続くためには、「所得と支出の好循環」が続くことが必要と思います。そのためには、①



コスト面からの物価上昇が和らぐことと、②企業による賃上げスタンスが継続することが必要と考えられます。

とりわけ、企業の賃上げが継続的に行われることは、県民の所得向上にとって非常に重要と考えています。この点では、人手不足や物価上昇を背景に、2023年の春闘において、当県企業の間で賃上げの動きが広がったのは大きな動きでした。人材確保の重要性が意識され、「人への投資」といった考え方も企業経営者に広く浸透したことは、これまでにない前進だったと思います。

ただし賃上げの動きを持続的なものとするためには、企業として付加価値を向上させたり、労働生産性を高めるたりする努力が求められます。過去を振り返っても、物価上昇を上回る賃金上昇が実現していたのは、労働生産性が高まることによって、経済成長が実現していた時期に相当します。

このため、2024年において、県内企業による付加価値や生産性向上に向けた取り組みが積極的に進められ、その結果として、賃金上昇を伴う形で、「所得と支出の好循環」が生まれることを期待したいと思います。

～最後に日本銀行としての今後の取り組みについてお聞かせください～

日本経済は、緩やかな回復を続けています。先行きについても、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力を受けつつも、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復が続けるとみられます。

日本銀行としては、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形

で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく方針です。

日本銀行青森支店でも、日頃の県内情勢分析を通じて、賃金上昇を伴う形で経済の好循環が生じるのかどうか、丹念に分析するとともに、企業の皆様からのお話を丁寧に伺い、実態の把握に努めて参りたいと思います。

また、当面の経済情勢の把握に止まらず、青森県経済の抱える課題などについても分析を行い、対外的な情報発信に努めたいと思います。昨年も、労働生産性の向上や人手不足への対応といったテーマを取り上げてレポートの形で对外公表し、県内の皆様から多くの反響を頂きました。県経済の課題を県民の皆様と共有するとともに、そうした課題についての県内の取り組みを紹介したり、課題克服に向けたさらなる方向性について提案したりすることができればと思います。2024年も、県内の企業の皆様との意見交換を通じて、県経済を巡る議論に貢献していきたいと考えています。

～本日はありがとうございました～

## プロフィール

ムトウ イチロウ  
**武藤 一郎** 氏 (昭和48年6月21日生)

【出身地】 東京都

【略 歴】

平成 9年 3月 東京大学経済学部卒業  
平成 9年 4月 日本銀行入行  
平成21年 7月 国際局企画役  
平成23年 7月 調査統計局企画役  
平成25年11月 金融機構局企画役  
平成27年 6月 企画局企画役  
平成29年 6月 金融研究所企画役  
平成30年 6月 調査統計局物価統計課長  
令和 2年 9月 金融研究所経済ファイナンス研究課長  
令和 4年 6月 青森支店長